

Youth Action 1



【特集】「18歳世代」のボランティア活動と政治への目線

「活動紹介」

日本若者協議会



トレンドウォッチ！
第一回 1-8 歳選挙権
中央大学 特任准教授 高橋亮平

海外事例紹介
イギリスの若者約97万人が投票する若者議会

発行に当たって

1990年の設立から20年にわたりボランティア活動を推進してきたNPO法人IAVE日本では、若者世代のボランティア活動や市民活動、政治参画などの「社会へのアクション」をテーマにしたフリーペーパーを刊行することになりました。

1995年の「ボランティア元年」、1998年の「特定非営利活動促進法（NPO法）」の施行、2001年の「ボランティア国際年」、そして、2011年の東日本大震災と、この20年をふり返るとボランティアやNPO・NGOの社会の中における存在感は相当高まってきました。

個人的な実感としても、私が大学生だった20年前と比べればボランティア活動に参加する学生の割合や数は飛躍的に増え、団体同士の情報交換やネットワーキングを進めるインフラが整ってきました。

しかし、若者世代の投票率は他の世代と比べて相変わらず低く、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに対しても、当の若者自身のかんがりの割合が「まだ早い」「投票判断に責任が持てない」といったネガティブな意見を持っているのが実情です。

その中でも、安保法制に対し若者が声を上げたSEALDsは、その主張や方法論に対する賛否はあるものの、社会に大きなインパクトを与えました。より持続可能な社会を作っていくためには「より長く生きる」世代である若者が意見を発信していくことが必要不可欠です。

おこがましいですが、このフリーペーパーがその一つの「インフラ」になるよう努力していきます。皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。（NPO法人IAVE日本理事長 伊藤章）

【特集】「18歳世代」のボランティア活動と政治への目線

少子高齢化が叫ばれ、若者の力の減少が危惧されている昨今。一方、今年より選挙権年齢が18歳に引き下げられるなど、若者世代への期待も高まっています。当事者である今の若者はどんな風にボランティア活動や政治のことを考えているのか。それを知るために18歳前後の高校、大学生3名に質問をぶつけてみました。



桑田美結(くわた・みゆ)
日本女子大学付属高校2年生。中高校生が社会問題について話し合うイベントを主催する「子ども国会実行委員会」広報局長



前田黎(まえだ・れい) 明星学園高校2年生。「日本の高校生を元気に!」を合言葉に全国約4千の高校に配布されている「高校生新聞」の記者として奔走。



富樫泰良(とがし・たいら) 慶應義塾大学1年生。こどもから大人まで一緒に企画・運営し社会貢献に取り組む国際ボランティアグループ「Club World Peace Japan」創設者、現理事長。



福島宏希(ふくしま・ひろき) 「NPO法人ボランティア活動推進国際協議会日本」副理事長。

自分の企画で人と人が

つながっていくのがうれしい

福島

みなさんの活動で最も強く心に残ったことを教えてください。

富樫

活動では災害の被災地でボランティア活動をしています。被災地にボランティアで入ると、いろんな嫌なこともあります。そんな中、支援先のおばあちゃんに食べきれないくらいおにぎりをもらったり、2時間も話したりしました。地元の方に喜んでもらえることが一番嬉しいですね。

前田

高校生新聞では、様々な方に取材に行く機会があります。そこでは、人とのつながりが持ちやすく、やってみてやっぱり楽しいと感じます。取材だけで終わりにじゃなくて、その後もつながっていくところがうれしいですね。

桑田

子ども国会という、主に中高生が社会問題を討論するイベントを開催しています。自分の友達と別の人があいそいそ友達になっていくのが目に見え、とても楽しいです。



18歳選挙権。あなたは投票に行く？

福島 早ければ今年の参議院選挙から18歳から選挙が認められることになりませんが、みなさんは選挙に行きますか？

前田 行った方がいいとは思いますが、入れたと思う人がいないなら、行かないかもしれません。

富樫 投票に行かないと何も考えていないと思われても仕方ないですが、白票は投票したい人がいないという意思表示になります。だから白票か

もしれないけど投票に行くほうがいいと思います。

桑田 18歳から投票をするという考え方はいいと思うけど、毎日家と学校を往復しているだけなのに投票してよいのかなと思います。

福島 友達と社会や政治の話をすることはありますか？

桑田 学校ではそういう話をしません。周りの友達も関心もなさそう。生徒会とか外部での討論会とかだと話すことはあります。

前田 休み時間とかでは全然そういう話はないです。私は高校生新聞の活動で、学校の先生と2年生の生徒を対象に、18歳選挙権は賛成か反対かをアンケートしました。そうしたら先生達に火がついちゃって(笑)。色んなタイミングで選挙についての話をされるようになりました。生徒の結果は、どちらともいえないが半数くらいでした。知識がないからやらない方がいいという人が結構多かったです。

福島 各種の世論調査を見ても、18歳選挙権に反対の人は半数弱いますね。私も大学で講義を受け持ち、18歳選挙権に反対の学生が多いのに驚いています。

富樫 アメリカでアフリカ系アメリカ人(黒人)の参政権運動が起きていた時、人口全体では反対の方が多かったけど、推進する側の運動で勝ち取りました。今では圧倒的に彼らの参政権を支持する人が多いです。私たちもその内多くの人が18歳選挙権を支持するようになると思います。

デモは悪口と批判を分けることが大事

福島 今年の安全保障法制の議論で、学生も含めてデモが活発になりました。みなさんはどう思いますか？

桑田 色々な人が主張をすることは良いことだと思うし、手段としてデモがあるのも分かります。でも建物に向かって話しているのはなんだろう...って思ってしまう。もっと面と向かって話す場があればよいのにな、と感じていました。





前田 私もある様な活動があるのは分かります。ただ、

団体を組んで政策提言をした方が効果的だと感じます。誤解を生むかもしれませんが、あのよう

に叫んでもあまり意味がない気がします。

富樫 以前デモ活動をしていた時は変えられると思ってやっていましたが、実際変えることはできませんでした。その時、外からではなく中から変えていこう、と思いました。

福島 一方、大勢の人がデモに集まっている様子はメディアには取り上げられやすいです。それにより初めて運動があることを知る人もいるでしょうし、政治への影響も大きいのではないのでしょうか。

桑田 メディアを見て参加していく人もいるだろうし、逆に冷めていく人もいます。テレビであのような姿を見ても私はあまり参加したいとは思いません。

前田 私自身参加したいとは思いますが、デモのようなアピールも必要なのかなと思います。

桑田 デモでは誹謗中傷のような言葉も多く見受けられるのですが、悪口と批判を分けることがとても大切だと思います。

福島 活動の意義とは何だと思えますか？

もつと当事者である 若者の声を聴いてほしい

富樫 これはガンジの言葉なのですが、私が活動している意味は、社会が変わっても自分が流されないようになるということだと思います。活動していると、より深く物事を見つめられると思います。

桑田 人と話すことは、人の意見を聞き、自分の意見も言うことです。自分をみつめるきっかけになります。話すことを繰り返ししていく中で、自分の意見ができていくのを感じます。

前田 私は経験値を積みみたいです。学校では学校の中の体験しかできません。同じ人とししか関われないと、物の見方も二面的になります。



福島 大人に期待すること

は何ですか？

富樫 物事を決める時、当事者である子どもや若者の意見をもつと聞いてほしいです。東北の被災地の復興計画に、一番影響を受けるはずの子どもが入っていま

せん。20年後、30年後にそこで生活しているのは今の子どもであるはずなのですが。

桑田 部活はいけど、学外の活動はダメというのは理解ができません。学校じゃないから責任的にも信頼できないと言われてしまいました。

富樫 資金的な支援ももつと欲しいですね。アメリカではボランティア活動はコミュニティサービスと言って、親が送り迎えまでするのが普通です。日本ももつと親や周囲の大人が、子どもや若者の活動を支援するようになると良いと思います。

前田 私は「大人としての立場」を止めてほしいです。よく話していると、「私大人なんで…」という雰囲気を出してバリアを張る方が多いと感じます。高校生扱いせず対等に話してもらいたいと思います。

桑田 同感です。仕事しているからこそ分かることもあるはずですが。話す場では対等になって、降りてきて欲しいと感じます。



前田 高校生だから…と自分たちが甘えている部分もあるからそれは反省しないといけないと感じますね。



活動紹介

日本若者協議会

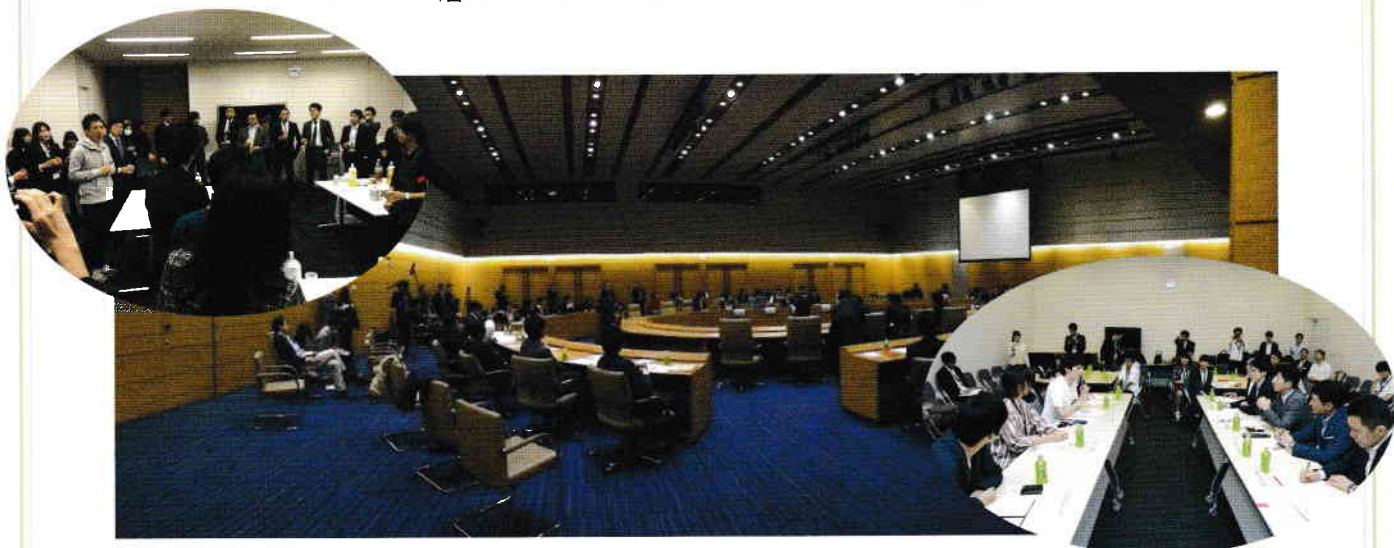
JYC

日本若者協議会は、若者の声を政策に反映することを目的として、2014年11月に複数のNPOや学生団体によって準備会が設立され、その後2015年11月に正式に発足しました。党派を限らず、政党と若者との対話を通じ、政策に若者の声を反映させていく活動を展開しています。

■活動の背景

日本には若者による社会活動団体が6千以上あり、10万人以上がそれらの団体で活動していると考えられています。(※)しかし若者の声を代表して発信する組織はなく、また行政が若者向け政策を打つ場合も任意の団体や個人にヒアリングをするに留まっています。一方、欧州各国などでは若者の声を政治や政策に反映させるための仕組みが導入されています。その中でも、私たちは先進的な事例としてスウェーデンの「若者協議会」をモデルとして、若者団体や個人の声を、国の政策や仕組み作りに反映させていくことを目指しています。

※United Youth「若者活動白書 特別号」
2013年10月



■活動実績

活動の軸は「日本版ユース・パラメント」という政策・ディスカッションイベントと日本版ユース・パラメントで出た政策案を具体的に提言に落とし込んでいくための「連続勉強会」の2つです。(すべて2015年)

【日本版ユース・パラメント】

維新の党(3月)、公明党(7月)、自民党(12月)

【連続勉強会】

維新の党(6月～8月)
公明党(11月～12月)

2015年は「若者の政治参加」をテーマとして議論しており、これまでに「被選挙権年齢の引き下げ」「選挙立候補時の供託金の廃止」「子ども若者省・若者担当大臣の設置」「若者議会の開設」など、様々なテーマを政治家と直接議論してきました。

今後、さらに各党や政府への働きかけを強め、日本の若者が政策に声を反映させていくための仕組み作りに邁進していきます。ご支援のほど何卒よろしくお願いたします。

日本若者協議会 (Japan Youth Conference)

🌐 <http://youthconference.jp/>

✉ youthcommissionjapan@gmail.com

📘 <https://www.facebook.com/YouthParliamentJapan>

イギリスの若者約97万人が投票する若者議会



イギリスの若者約97万人が
投票する若者議会

(1) 若者による若者のための「若者議会」(UK Youth Parliament)

「#MakeYourMark」イギリスの若者らがソーシャルネットワークサービス(SNS)のTwitterに投稿した。MakeYourMarkとは、UK Youth Parliament(イギリス若者議会以下: UKYP)が行うキャンペーン名である。投稿は、投票権を持つ11歳から18歳に参加を呼びかけるものだ。若者の意見を伝えるこの仕組みに、2015年のキャンペーンでは約97万人が参加し、昨年の約87万人からさらに10%参加者を増やした。このページでは、このUKYPについて紹介したい。

(2) 97万人の若者がこれほど参加する理由
UKYPでは、イギリス若者議員(Member of Youth Parliament: 以下MYP)が年に一度選挙によって選出される。11歳から18歳であれば誰でも立候補が可能であり、約360名が活動している。MYPの主な役割は選挙区の意見を代表することであり、「行動規範」によって特定の政党圧力団体から独立する事が規定されている。

冒頭に紹介したMakeYourMarkのキャンペーンも若者の意見を伝える仕組みの一つだ。UKYP

Pは、政策決定者に影響を与えるためマニフェストを作成し、若者に影響与える政策について扱っている。この中からMYPが10の政策を選び、また一般の若者らがその中から投票を行い、上位5つの政策を決定する。年に一度、下院において全MYPが集まり主要なトピックとして議論が行なわれる。2008年にはイギリス政府がUKYPキャンペーンの結果を直接受け、「性と人間関係教育」を法定カリキュラムの一つとして加える計画を発表した実績を持つ。

(3) 「設立の父」がUK Youth Parliamentを創りだした

UKYPが設立の起源は、設立の父とされる故アンドリュー・ロウ(元イギリス国会議員)が、1998年に10分間規則法案において若者議会の設立を呼びかけたのが始まりである。その2年前、政治の目が若者に向けられていない事を危惧し催されたイベントで聞いた、ある一人の若者の意見を彼は紹介した。「イベント自体は喜ばしいものであっても、何も変わらないのではないか。20年後の若者は、やはり誰も自分達の言うことに注意を払ってくれないと言っているに立っているだろう。」

その後、ロウ議員を中心にUKYPを設立する動きが下院で発足し、各政党のサポートと共に第

○ 海外事例紹介

1回の全国会合が開催された。UKYPは政府などから独立した機関であるが、発足当初から政府の財政支援を受けている。2004年には、90%の地方当局がUKYPに署名し仕組みを整えていき2010年にはUKYPが本物の下院議会を使用することが認められている。

(4) UK Youth Parliamentが日本の若者支援のヒントに

日本では、今年選挙権を18歳へ引き下げる事となったが、イギリスの18歳選挙権引下げは1969年に実施されている。イギリスにおいて若者に対する政治への関わり方について、長い年月をかけて作り上げられたこのUK Youth Parliamentが、日本の若者を支援する方法の一つのヒントになるのではないだろうか。

【参考文献】

UK Youth Parliament <<http://www.ukyouth-parliament.org.uk/>>

武田 美智代(2009年)「青少年の政治教育と議会の関与―英国の事例を中心に」国会図書館『調査資料』<<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2009/200884/12.pdf>>



Youth → Action すべて ニュース 画像 動画 ショッピング

約 641,000 件 (0.34秒)

「18歳選挙権」より重要なこと

18歳選挙権を受け、文科省が副教材を全高校生に配布する等教育での動きや参院選に向けての投票率向上にばかり目が向けられがちだが、本質的に重要なのは、18歳選挙権をキッカケにどれだけ若者参画の実態を創れるかだ。

教育現場では政治的中立等が騒がれているが、現実には国政レベルの課題より自治体現場における課題、とくにPublic Involvement(住民参画)と教育現場がどう連携した実質的な参画の取り組みが創れるかが重要になる。

若者先進国ドイツでは、小学校低学年から公園のリニューアル等には地域の子どもの声を聞き反映する等、年齢や成長に合わせたStep by stepで若者を参画させる受け皿が整備されている。

ドイツやスウェーデンにおいては、学校現場においても、学校運営の最高議決機関として学校会議や学校協議会(School Board/School Conference)が設置され、校長や教員、保護者代表等と共に生徒代表もメンバーに加わり、学校運営に参画する。

生徒会の活動も校内に留まらず全国組織や州レベルでの生徒会の連盟組織が様々な活動に取り組む。

今年7月から千葉市でこども若者参画アドバイザーも務めている。

千葉市は、既にこれまでもこども参画については積極的に取り組んできた自治体の一つだが、さらに若者までも対象に広げながら、実際にこうした参画の声を政策形成へと反映する仕組みの構築にと取り組んでいる。



高橋 亮平

中央大学特任准教授

2000年に選挙権年齢引き下げ等を求めるNPO法人Rights設立、現在代表理事。18歳選挙権等で衆議院の憲法審査会や倫選特で参考人として意見陳述。市川市議、松戸市部長職等経て現職。

■ Youth→Actionを共に創る仲間を募集しています！

IAVE日本では、Youth→Actionを共に作って頂ける方を募集しています。
ぜひあなたの力を貸してください。

- 内容:情報誌の取材、記事執筆、デザイン、発送・入稿等事務作業等
- 対象:主に大学生(職業、年齢に制限なし)、都内打合せに参加できる方(交通費一部支給)
- 期間・活動日時:なるべくご要望に沿って活動を進めさせていただきます。ご相談ください。
- こんな方は是非ご参加ください!
 - ・社会的な問題に関心があり、人と話すのが好きな人
 - ・最低限のPCスキルを持ち、文章を書くのが好きな人
 - ・情報誌を0から作り上げる経験をしたい人
 - ・取材や記事執筆などの経験を積みたい人
- ボランティアスタッフで得られる経験・体験
 - ・最先端で活躍する若者団体に直接あつて、取材を行う。
 - ・若者を応援する立場にいる大人の方々となつてつながりが持てる。
 - ・情報誌の作成に0から携わることができる。(やる気次第で何でも任せてもらえる。)

☆ご応募

専用フォーム(下記リンク)よりご応募ください。
<http://goo.gl/forms/7WQk3K4ipl>



ご応募用
QRコード

■ 学生向けプログラムのご相談に乗ります

学生や若年世代をイベントに誘いたい…

学生向けにCSR活動を企画したいけど、どうしたらいいかわからない…

こんなお悩みをお持ちの方、ぜひ一度IAVE日本にご相談下さい。
学生を巻き込んでのプログラムを行政・企業・NPO向けに多数企画・運営してきたスタッフが、ご相談に乗ります。(ご相談料無料)

福島宏希(NPO法人IAVE日本副理事長)



環境コンサルティング会社、環境NGO職員を経て現職。官庁や企業向けに多くの学生・若年世代とのイベント等の運営を手掛ける。
イベント企画実績:環境問題等の学生向けイベントの企画・運営。
参加者募集実績:国際会議、国内カンファレンス等の学生・若手社会人の集客

お問合せは office@iavejapan.org (担当:福島)まで



Youth→Action 創刊号
NPO法人ボランティア活動
推進国際協議会日本
(IAVE日本)

〒100-0014
東京都千代田区永田町
2-17-5 ローレル永田町112

office@iavejapan.org
<http://www.iavejapan.org/>
発行人:伊藤 章
編集人:福島 宏希